

■地域活性化・経済危機対策臨時交付金で計画している事業

事業名	主な内容
防災行政無線整備事業	遠隔制御装置などの整備
共聴施設デジタル化事業	テレビ共聴施設のデジタル化
老朽化施設解体撤去事業	水産センター倉庫の解体など
橋梁長寿命化対策事業	老朽橋の補修
町道改良事業	町道の改良整備など
町営住宅耐震補強事業	町営住宅3棟の耐震補強
土地区画整理促進事業	街路整備や街区整地、家屋移転補償にかかわる調査など
町立保育園施設等整備事業	暖房撤去・設置工事など
学校施設整備事業	教育用コンピュータ購入など
簡易水道施設更新・耐震化推進事業	ダクタイル鑄鉄管へ布設替え
合計金額	2億2,772万円

※地域活性化・経済危機対策臨時交付金で計画している上記事業については、現在、第1次要望として国へ計画を申請している段階であり、それぞれの事業費については、国からの事業決定通知がなされていないため記載しておりません。

新エネルギービジョン 策定事業の内容は

問 新エネルギービジョン策定事業費補助金の事業内容は。

企画財政課 新エネルギーの導入、普及に向けた基本方針を策定するもので、将来における新産業の創出や地域振興の可能性を検証しながら、ビジョンを策定するものである。

本年カキ小屋開催を 町場で実施しないか

問 水産センターでカキ小屋を開催してきたが、もっと利便性のある町場で実施する予定はないか。

産業振興課 カキ小屋については本年度も実施するという考えを持っているが、どの場所でのように行うかは、関係機関と協議して決定したい。

地域活性化・経済危機対策 実施時期が早くならないか

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金が事業採択された場合、執行時期は秋ごろになるようだが、もっと早くならないか。

企画財政課 国から示されている執行スケジュールのとおりになるものと考え、

耐震診断実施する 町営住宅はどこか

問 耐震診断を実施する町営住宅はどこか。

地域整備課 耐震診断を実施する町営住宅は、前須賀浜川目、栃木洞の3棟であり、長寿命化を図るものである。

問 ブロック造りの建物だけのようだが、木造、2階建てなどの住宅も診断するべきでは。

地域整備課 今回行う3棟については、耐震構造の技術的な確立がなされていないことから、改修をして使える住宅ではないという認識であった。しかし、耐震の方法が変わり実施できるようになったので、長

寿命化を図るものである。

体育協会法人化するより 臨時職員の雇用をすべき

問 現状からいけば、体育協会の法人化は難しいと思う。調査のために臨時職員を雇用するよりも社会体育担当の臨時職員として雇用すべきでは。

町長 国の雇用対策事業には二つの種類があり、町が直接雇用できる制度と、将来、独立を目指し正規雇用できそうな団体が準備段階として雇用できる委託制度がある。今回、この国の制度を活用して、長い間、懸案事項であった体育協会の法人化に向けた調査・検討を行うものであるが、事務局は社会体育が担当していることから、お互い協力しながら取り組んでもらいたいと考える。

教育用コンピュータを どの学校に配備するか

問 教育用コンピュータはどの学校に配備するのか。

教育委員会 すべての学校に配備し、教職員などに対する設置を考えている。

反対討論

■山崎泰昌議員

国からの交付金、約2億2千万円は「地域の実情に応じたきめ細やかな事業を積極的に実施する」という名目なのに、約7千万円を区画整理事業の前倒しに充当することは目的に合致していない。20年度の交付金では、町民総合運動公園野球場を整備した。予算上の問題で実施できなかった屋内競技大会ができる施設の整備や中学校格技場・雨漏りする体育館の改修、ゆがんでいる町道の整備など、町民の立場に立った予算執行を行うべきである。